



41. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

|             |           |
|-------------|-----------|
| 繰延税金資産      | 961,716   |
| 貸倒引当金の繰越欠損金 | 101,836   |
| 貸倒引当金の繰越貸倒金 | 501,819   |
| 貸倒引当金の繰越貸倒金 | 129,805   |
| 繰越貸倒金       | 52,227    |
| 繰越貸倒金       | 6,642     |
| 繰越貸倒金       | 62,524    |
| その他         | 55,985    |
| 繰延税金負債      | 1,975,548 |
| 繰延税金負債      | △567,994  |
| 繰延税金負債      | 1,397,543 |
| 繰延税金負債      | △369,675  |
| 繰延税金負債      | △41,722   |
| 繰延税金負債      | △33,262   |
| 繰延税金負債      | △8,984    |
| 繰延税金負債      | △31,645   |
| 繰延税金負債      | 775,088   |

42. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する国際基準」(日本公認会計士協会計測標準委員会第19号)等における「金融商品の測定に関する規定」(平成19年9月1日付け及び同年7月4日付け)で一部改正され、金融商品取引の累計日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間より改正会計基準等及び適用開始期間と、並びます。

43. 単体自己資本比率(国際統一基準) 12.60%

中間損益計算書(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで) (単位:百万円)

| 科目            | 金額        | 金額        |
|---------------|-----------|-----------|
| 経常収益          |           | 1,307,652 |
| 資金運用収益        | 946,051   |           |
| (うち)貸出金利息     | (451,600) |           |
| (うち)有価証券利息配当金 | (164,913) |           |
| 債権売却          | 2,239     |           |
| 役員取引等収益       | 221,295   |           |
| 特定取引収益        | 103,277   |           |
| その他業務収益       | 28,602    |           |
| その他経常収益       | 12,196    |           |
| 経常費用          |           | 1,149,803 |
| 資金調達費用        | 462,514   |           |
| (うち)預金利息      | (238,995) |           |
| 役員取引等費用       | 64,128    |           |
| その他業務費用       | 50,325    |           |
| 営業経常費用        | 325,372   |           |
| その他経常費用       | 247,462   |           |
| 経常利益          |           | 157,849   |
| 特別利益          |           | 935       |
| 特別損失          |           | 3,574     |
| 税引前中間純利益      |           | 155,209   |
| 法人税、住民税及び事業税  |           | 7,210     |
| 法人税等調整額       |           | 84,200    |
| 中間純利益         |           | 63,799    |

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 1株当たり中間純利益(当期末) 1,077円10銭  
 3. 特定取引収益の発生については、取引の特定物品を業種とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 4. 特定取引収益及び特定取引費用の発生については、当中間会計期間中の受取利息等に、有価証券、金融債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価額差の増減額を、商品債権については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし売却からの増減額を算入して算出しております。  
 5. 「その他経常収益」には、株式等売却益△224百万円を含んでおります。  
 6. 「その他経常費用」には、貸倒引当金の繰上引△50百万円、貸出金繰却△10,117百万円及び株式等償却△11,494百万円を含んでおります。  
 7. 特別損失には、減価償却△685百万円を含んでおります。  
 8. 当中間会計期間において、以下の資産について、原収可能額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

| 種類   | 主な用途 | 種類 | 減損損失額  |
|------|------|----|--------|
| 有価証券 | 有価証券 | 土地 | 260百万円 |
| 有価証券 | 有価証券 | 土地 | 255百万円 |
| 有価証券 | 有価証券 | 土地 | 262百万円 |

当社は、継続的取引の相手と担保を共同して事業を営んでいる(物的取引)の買収を目的とする(買収)をグループ内の最小単位としております。東京、長野、千葉、シカゴの拠点センター、並列厚生施設等の独立したキャパシティ・フローを生み出さない顧客は共同買収としております。また共同買収については、物ごとごとグループ内の組織としております。  
 当中間会計期間は、買収資産について、投資額と同額が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減額額を減損損失として特別損失としております。  
 回収可能額は、正常売却額により算出しております。正常売却額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用と減損を控除する率により算出しております。

信託財産残高表  
(平成19年9月30日現在) (単位:百万円)

| 資産     | 金額        | 負債           | 金額        |
|--------|-----------|--------------|-----------|
| 貸出金    | 4,150     | 指定金銭信託       | 262,943   |
| 有価証券   | 285,533   | 特定金銭信託       | 88,254    |
| 受託有価証券 | 3,274     | 金銭信託以外の金銭の信託 | 45        |
| 金銭債権   | 660,147   | 有価証券の信託      | 3,274     |
| 有形固定資産 | 84        | 金銭債権の信託      | 560,068   |
| その他債権  | 1,332     | 包括信託         | 113,230   |
| 銀行勘定貸  | 45,893    |              |           |
| 現金預け金  | 27,401    |              |           |
| 合計     | 1,027,818 | 合計           | 1,027,818 |

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 共同信託他社管理財産はありません。  
 3. 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。

第5期中間決算公告  
平成19年12月6日  
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号  
株式会社三井住友銀行  
関取 興 正 之

中間連結貸借対照表(平成19年9月30日現在) (単位:百万円)

| 科目           | 金額          | 科目           | 金額          |
|--------------|-------------|--------------|-------------|
| (資産の部)       |             | (負債の部)       |             |
| 現金預け金        | 5,876,290   | 預金           | 72,972,993  |
| コールローン及び買入手形 | 1,368,235   | 譲渡性預金        | 2,580,792   |
| 買戻先勘定        | 371,109     | コールマネー及び買戻手形 | 2,202,690   |
| 債券貸借取引支払保証金  | 1,064,257   | 売戻先勘定        | 143,681     |
| 買入金銭債権       | 1,094,486   | 債券貸借取引受入担保金  | 2,747,480   |
| 特定取引資産       | 3,465,521   | 特定取引負債       | 2,160,272   |
| 金銭の信託        | 2,627       | 信用金          | 3,211,399   |
| 有価証券         | 20,296,830  | 外国為替         | 341,203     |
| 貸出金          | 61,211,477  | 短期社債         | 1,900       |
| 外国為替         | 926,162     | 社債           | 3,867,859   |
| その他資産        | 2,243,793   | 信託勘定借        | 45,893      |
| 有形固定資産       | 753,109     | その他負債        | 2,921,442   |
| 無形固定資産       | 109,257     | 貸引当金         | 18,160      |
| リース資産        | 28,920      | 退職給付引当金      | 15,973      |
| 繰延税金資産       | 849,249     | 役員退職慰労引当金    | 6,094       |
| 支払承認見込       | 4,960,038   | 預金払戻引当金      | 11,716      |
| 貸倒引当金        | △898,698    | 特別法上の引当金     | 18          |
|              |             | 繰延税金負債       | 54,674      |
|              |             | 再評価に係る繰延税金負債 | 49,347      |
|              |             | 支払準備         | 4,960,038   |
|              |             | 負債の部合計       | 98,312,132  |
|              |             | (純資産の部)      |             |
|              |             | 資本金          | 664,986     |
|              |             | 資本剰余金        | 1,603,512   |
|              |             | 利益剰余金        | 753,192     |
|              |             | 株主資本合計       | 3,021,691   |
|              |             | その他有価証券評価差額金 | 1,061,772   |
|              |             | 繰延ヘッジ損益      | △93,188     |
|              |             | 土地再評価差額金     | 37,261      |
|              |             | 為替換算調整勘定     | △15,571     |
|              |             | 評価・換算差額等合計   | 990,304     |
|              |             | 新株予約権        | 27          |
|              |             | 少数株主持分       | 1,398,514   |
|              |             | 純資産の部合計      | 5,410,538   |
| 資産の部合計       | 103,722,670 | 負債及び純資産の部合計  | 103,722,670 |



37. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権控除受取債等が含まれております。38. についても同様であります。

| 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円)   | 差額(百万円)   |            |
|-------------------|-----------|-----------|------------|
| 国債                | 429,539   | 624,234   | △1,205,285 |
| 地方債               | 97,206    | 95,885    | △1,321     |
| 社債                | 386,456   | 383,881   | △2,575     |
| その他               | 5,630     | 5,633     | △3         |
| 合計                | 1,118,831 | 1,109,633 | △9,198     |

| 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円)  |           |
|-----------|-------------------|------------|-----------|
| 株式        | 1,975,354         | 3,691,889  | 1,716,535 |
| 債券        | 7,907,463         | 7,744,223  | △163,239  |
| 国債        | 6,742,463         | 6,592,967  | △149,496  |
| 地方債       | 437,521           | 438,981    | △1,460    |
| 社債        | 727,478           | 720,394    | △7,084    |
| その他       | 3,731,000         | 3,690,084  | △40,916   |
| 合計        | 13,595,879        | 15,388,588 | 1,792,709 |

なお、上記の評価差額から、繰延税金負債465,174百万円を差し引いた額1,065,135百万円のうち少数株主持分相当額1,301百万円を控除した額に、特分法適用会社が所有するその他の有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額80百万円を加算した額1,060,539百万円が、「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。その他の有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないもののみを、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当期中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」といいます)しております。当期中間連結会計期間におけるこの減損処理額は9,469百万円であり、増減が「差し下すもた」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分に応じ次のとおりであります。

|     |                    |
|-----|--------------------|
| 破綻先 | 時価が取得原価に比べて下落      |
| 重要先 | 時価が取得原価に比べて20%以上下落 |
| 重要先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に破産破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻又は破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは破産破綻の事実に関する破産破綻の発生可能性が高いと認められる発行会社、重要先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、重要先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び重要先以外の発行会社であります。

| 内容               | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-------------------|
| 譲渡性預け金の債権        | 1,236             |
| その他の有価証券         | 390,023           |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 2,715,372         |
| 非上場債券            | 494,949           |
| 非上場外国証券          | 414,328           |
| その他              | —                 |

なお、上記の評価差額から繰延税金負債31百万円を差し引いた額66百万円が、「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。

40. 無担保の消費貸借契約により貸付している有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に合算78,271百万円含まれております。無担保の消費貸借契約により借入している有価証券及び現金預け付債権貸借取引により受け入れている有価証券のうち、差引又は(再)担保という方法で自由に処分できる有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は918,539百万円、当期中間連結会計期末に当該処分せずに所有しているものは481,439百万円あります。

41. 当投資信託契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上設定された条件に基づき融資がなされ、一定の限度まで資金を貸付ることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、37,884,972百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で返済可能なものが34,438,463百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約満期前の返済をすることができるとの条項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収する

ほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の動向等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を実施しております。

42. 企業集団の会社に投資(平会株式等)を売却した場合の損益勘定について、「連結貸借対照表」における有価証券評価差額金(平会株式等)を売却した場合は、平会株式等売却益(損失)を「当期中間連結貸借対照表」の「当期中間連結貸借対照表」に計上しております。なお、これによる当期中間連結貸借対照表等に対する影響は軽微であります。

43. 金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実施要領」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が平成19年6月15日付け及び同7月4日付けで一部改正され、金融商品取引法の施行日以降に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことにより、当期中間連結会計期間から改正会計基準及び実施要領を適用しております。

44. ストック・オプションにかかる当期中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
営業経費 12百万円

45. 連結自己資本比率(国際統一基準) 12.05%

中間連結損益計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

| 科 目            | 金 額              | (単位:百万円) |
|----------------|------------------|----------|
| <b>経 常 収 益</b> | <b>1,554,755</b> |          |
| 資金運用収益         | 1,072,847        |          |
| (うち貸出金利息)      | (762,157)        |          |
| (うち有価証券利息相当金)  | (168,821)        |          |
| 信託報酬           | 2,239            |          |
| 役員取引等収益        | 268,131          |          |
| 特定取引等収益        | 107,651          |          |
| その他業務収益        | 73,665           |          |
| その他経常収益        | 30,221           |          |
| <b>経 常 費 用</b> | <b>1,238,720</b> |          |
| 資金調達費用         | 474,291          |          |
| (うち預引金利息)      | (276,835)        |          |
| 役員取引等費用        | 64,165           |          |
| その他業務費用        | 86,388           |          |
| 営業経費           | 397,327          |          |
| その他経常費用        | 216,547          |          |
| <b>経 常 利 益</b> | <b>316,035</b>   |          |
| 特別利益           | 1,295            |          |
| 特別損失           | 3,800            |          |
| 税金等調整前中間純利益    | 313,530          |          |
| 法人税、住民税及び事業税   | 21,428           |          |
| 法人税等調整額        | 82,900           |          |
| 少数株主利益         | 37,893           |          |
| <b>中間純利益</b>   | <b>171,308</b>   |          |

<中間連結損益計算書に関する注記>

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 当該当期の中間純利益額は、2,964百万円です。
- 繰延税金負債1億3千万円、中間純利益額は、2,984百万円です。
- 特定取引目的の取引については、取引の特定時点に基づき、当該取引の損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の増減額は、当期中間連結会計期間中の受取利息等、有価証券、金融債権等については前連結会計年度末と当期中間連結会計期間末における詳細損益の増減額を、商品等については前連結会計年度末と当期中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- リース取引に関する取扱い等に関する事項は、次のとおりであります。

- リース取引のリース収入の計上方法  
主に、リース期間に基づきリース原価の取次ぎを毎月当りのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- リース取引のリース原価の計上方法  
主に、リース期間に基づきリース原価の取次ぎを毎月当りのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

- 「その他の経常収益」には、株式等売却益13,725百万円及び特分法による剰余利益は、366百万円を含んでおります。
- 「その他の経常費用」には、貸引当金繰入額68,292百万円、貸出金償却58,234百万円及び株式等償却60,315百万円を含んでおります。
- 「特別損失」は、固定資産処分益1,118百万円及び償却損益177百万円であり、
- 「特別損失」は、固定資産処分益704百万円及び減損損失6,095百万円であり、
- 当期中間連結会計期間において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

| 地名  | 主な用途 | 種類   | 減損損失額              |
|-----|------|------|--------------------|
| 宮城県 | 遊休資産 | 11物件 | 土地、建物等<br>280百万円   |
| 近畿圏 | 遊休資産 | 8物件  | 土地、建物等<br>2,553百万円 |
| その他 | 遊休資産 | 8物件  | 土地、建物等<br>262百万円   |

当行は、継続的な収支の管理・把握を徹底している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したテナント・フロアを営み用いない資産は高頻度で売却しております。また、遊休資産については、物件ごとにグループの地位を7つに分けております。また、破産会社の子会社及び法人等については、各営業拠点をグループの最小単位とする等の方法でグループ化を行っております。

当期中間連結会計期間、当行では遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。